

バングラデシュにおける農村開発の 基本的政策と農協の役割

熊谷 宏*

Rural Development Policies and the Role of Comprehensive Village Cooperatives in Bangladesh

Hiroshi KUMAGAI*

Bangladesh has adopted a number of policies for rural development (economic and social development) since gaining independence in 1971. However, rural people only began seeing the fruits of these efforts in the 1980s, when many improvements were made in the methods of implementation of these policies.

Against this background, this paper has the following six objectives.

1. To arrange systematically the issues underlying the policies for rural development in the 1970s and in the 1980s.
2. To arrange these policies and summarize the principal ones.
3. To analyze and evaluate the methods of implementation of these policies.
4. To analyze and evaluate the activities of comprehensive cooperatives. In the 1980s, the activities of the comprehensive cooperative system began to be rated highly from the rural development point of view, and the Comprehensive Village Cooperative system and Central Cooperative Association system, based on county, were adopted as important methods of implementation of these policies.
5. To present a system of strategies for rural development in the future.

6. From the viewpoint of such strategies, to develop a comprehensive cooperative system for the future.

In Bangladesh, the key words for rural development in the future will be the following: rural people's strong will to work; rural people's ability; rural people's skill; rice; vegetables; livestock; high-yielding varieties; prices of village products; irrigation; roads; information; supply of loans; education and training; and village leaders.

The Integrated Rural Development Program, in which the Comprehensive Village Cooperatives and Central Cooperative Association mainly participate and which has become popular in the 1980s, will still be rated highly as a method of policy implementation for rural development in the future in Bangladesh. However, the activities of comprehensive cooperative, especially a Comprehensive Village Cooperative, depend primarily on its manager, who is also the most important leader in the village. Panchkitta, analyzed in this paper, is today the most developed village in Bangladesh. The development of the village has been closely related to the development of a village comprehensive cooperative and the manager of the cooperative.

*京都大学農学部; Faculty of Agriculture,
Kyoto University, Kitashirakawa, Sakyo-ku,
Kyoto 606, Japan

はじめに

バングラデシュにおいて、農業および農村の発展政策は、1971年の国家独立以後、3次

にわたる「バングラデシュ経済・社会発展5カ年計画」(The Five Year Plan)を通じて展開されてきた。その具体的な施策の数は実に多い。しかし、この20年間、その政策の基本的体系は全く変わっていない。しかも、その政策の効果がわずかながらあらわれ出したのはようやく1980年代に入ってからである。1980年代に入って、政策の具体的対象(地域、人的グループ)の範囲のとり方、および政策の具体的施策化方法、ならびに施策の管理・実施方法など政策の実施方法、すなわち政策の実現方法に一定の改善がはかられたことを重要な契機としている。そして、この場合とくに注目すべきことは、農業・農村の発展諸政策の実現主体の中心に農協組織が位置していることである。一定の農協組織が形成され、この農協組織が中心となって諸施策が展開されている地域で農業・農村の発展がめだっている。そして、このような事実を踏まえて政府も最近、農業・農村の発展政策の実現主体として農協組織を重視するようになってきている。

本稿は、バングラデシュの農業・農村の発展政策について、以下の三つの課題のもとにその実態を整理して明らかにし、もう一つの課題のもとにその一層の実現の可能性を展望しようとしたものである。

すなわち、この20年間に展開されてきた農業・農村の発展政策の①基本的論点を整理し、②その基本的体系を明らかにし、③発展政策の実現の基本的方法を概観し、とくに農協活動の実態を明らかにする。さらに、この上で④バングラデシュの農業・農村の発展のための基本的戦略(シェーマ)を明らかにし、これを推進してゆく際の農協活動の可能性について展望する。

以下では「農業・農村の発展」を「農村開発」と一括して表現する。これに対して「農村振興」という表現も考えられるが、本稿では前者を採用する。

また、以下の分析・論述は、われわれが実施した『バングラデシュの農業・農村開発に関する共同研究』のもとでの諸調査、とくに東南部の中心的農業地域であるコミラ(Comilla)地域における集中的諸調査の結果と、これに関連して収集された多くの資料・文献に依拠している。これらを一つひとつ列挙することはできないが、とりわけ重要と考えられる「参考文献」を章末にあげた。

I 農村開発における従来の基本的論点

最初に、バングラデシュの農村がこの20年間にわたってかかえてきた基本的問題、換言すれば農村開発の基本的論点を整理しておこう。以下のようなものである。

第1は、農村の雇用機会がきわめて不足していること。バングラデシュの農村にとって最も重要な問題である。1985年当時でも、農村の就業可能年齢人口(15歳以上)の約3分の1が失業者と推定される。

この雇用機会の不足問題は、基本的に以下のような原因からもたらされている。

(a)専従者でみた農業の年間収益性がごく低いこと。つまり、1日当たり農業労働報酬が小さく、その上にこの労働に対する年間にとわたる吸収性(垂直的キャパシティ)がごく小さいこと。われわれの調査によれば、1日当たり農業労働報酬は1986年当時でせいぜい Tk. 20 (130円)程度であり、一方農業の年間にとわたる労働吸収性はせいぜい80日程度である。したがって、専従者でみた農業の年間労働報酬はせいぜい Tk. 1,600程度となる。

(b)洪水やサイクロン、旱魃など気候変化がきわめて激しいこと。これは上記(a)を通じて農村の雇用機会問題に影響を与える。大洪水はこの20年間に、1974、75、87、88年の4回、異常旱魃は、1983、85年の2回発生している。

(c) 1日当たり労働報酬向上型および年間労働吸収性向上型の作物・品種の開発・導入が遅れていること。とくにボロ季の稲作，野菜作，これらの高収量型品種。これは上記(a)を通じて農村の雇用機会問題に影響を与える。ボロ季作の展開のためには灌漑が前提になる。これが可能な農地面積は全国でいまだ4分の1にすぎない。

(d) 一方，農村労働を吸収すべき農業以外の産業が居住地域内および周辺にないこと。農村の非農産業はごく小さな商店（茶店，散髪店，服装店，雑貨店），小さな精米所，力車引き，農家のごく小規模な家内工業程度である。

(e) そして最も重要なことは，「土地／人口」比率，換言すれば農業の地域的な労働吸収力（水平的キャパシティ）がごく小さい上に，地域人口の増加が激しいこと。たとえば，コミラ・パーチキッタ村（Panchkitta）でみると，農地面積に対する農家の就業可能年齢人口合計（20～59歳）の比率は0.34 acreである。これは，この地域の1人当たり年間消費食料（米）の生産に必要な面積（約0.7 acre）の半分でしかない。パーチキッタ村の農地面積は農家の労働力数の半分しか吸収できないのである。その上に，人口増加率は年2.4%と高い。いずれにしても，バングラデシュの農村の雇用機会の不足問題は深刻で，1980年代にはいって海外への出稼ぎが増加している。

第2は，世帯当たり所得水準がごく低いこと。われわれの調査によれば，農業所得と農外所得，農家と非農家を含んだ農村の世帯当たり所得は，たとえばコミラ地域，1981年当時でわずか Tk. 10,000 程度である。実質的な土地なし農家である経営面積が 1.0 acre 以下の農家でみてみると，たとえばコミラ・オストドナ村（Austodona）では，1986年当時でわずか Tk. 6,000～8,000 程度である。

このような世帯所得の低水準性は，①農業

の年間収益性（土地・労働生産性）の低さ，②農業および非農産業での就業機会の不十分性，③非農産業の賃金水準の低さに起因している。また，この場合に重要なことは，このような世帯所得の低水準性が農業の新技術の導入を阻んでいることである。

第3は，「土地なし農家」が多いこと。土地なし農業労働者農家はいうにおよばず，その所得が不十分なために，実質的な土地なし農家である経営面積が 1.5 acre 以下の農家を含めると，バングラデシュ全体で土地なし農家は1985年当時，農村の総世帯数の3分の2程度と推定される。

第4は，以上のために絶対的な「貧困」が蔓延していること。

そして，第5は，以上の絶対的貧困のために衣・食・住の基礎的消費が著しく制限を受けていること。たとえば，食糧の消費状況をカロリー摂取量でみると，1982年当時で1日当たり最低標準摂取量（2,273 kcal）を下回る世帯が農村の全世帯の76%にも達している。

以上の問題は決して短期的に，容易に解決できるものではない。また，一面的な接近で解決できるものではない。これらの問題の解決のためにバングラデシュではこの20年間にわたって，以下の諸点から多面的に接近してきた。

- (a) 農業について：灌漑の導入・普及，高収量品種の導入・普及，農業資材の配給，農業ローンの供給，農業指導・教育の促進。
- (b) 非農産業について：農村工業の振興，農家家内工業の導入・普及，農家家内工業資材の配給，農村工業・農家家内工業ローンの供給，農家家内工業指導・教育の促進。
- (c) 農村人口の増加抑制
- (d) 学校教育の充実と就学の促進
- (e) インフラストラクチャーの整備（道路，電気，病院など）
- (f) 絶対的貧困に対する短期的・直接的対策

すなわち、以上の諸点がこの20年間におけるバングラデシュの農村開発の基本的論点である。

II 農村開発のための従来の基本的政策

失業問題、低所得問題、土地なし農家問題、人口急増問題、基礎消費不足問題、低識字率問題など以上の農村の基本問題の解決に向けて、バングラデシュ政府は種々の政策を展開してきた。具体的には、3次（第1次計画：1973～78年、2年計画：1978-80年、第2次計画：1980-85年、第3次計画：1985-90年）にわたる「バングラデシュ経済・社会発展5カ年計画」を通じて、このなかの各「年次計画」(Annual Development Programme)において展開している。このうちの基本的な政策を、とくに1980年代前半までのものについて述べれば、以下のようである。

1. 全国の農村を対象とするもの

(1) 基礎食糧配給事業 (Food for Work Programme, FFWP)

農村の全世帯数の約70%を占める農家のなかには土地なし農家、小規模・限界的農家など、また当然のこと非農家のなかにも絶対的に貧困なために日々の基礎食糧の確保が困難なものが少なくない。1974年の大洪水・凶作を契機に、政府はこれらの極貧層を対象に基礎食糧（小麦）の配給政策を展開している。短期的、直接的（即効的）な所得移転政策である。

これらの極貧層に対して小麦を直接配給するのは効果的でない。そこで堤防の工事、村道の修理、池や小川の土さらえなど地域の公共的事業に就業させ、その対価として現物（小麦）を支給する。このための資金は当初全額が政府によって負担されていたが、現在は多くがアメリカ合衆国からの援助に依存している。

(2) 農村雇用事業 (Rural Works Programme, RWP)

バングラデシュの農村問題の解決のためには、政策内容的に総合的なアプローチが重要である。そこで、これの代表的なものとして政府は農村雇用政策を展開してきている。すなわち、貧困層に対する雇用機会の提供、村道・橋・灌漑排水施設・村の公共施設などインフラストラクチャーの整備、村人の識字率・技術の向上などを目的として、種々の事業から構成される総合的事業を郡 (Thana, 1982年以後 Upazila) を対象単位として展開してきている。FFWP と異なり、RWP では労働参加の対価として賃金を支払う。

(3) 農村総合開発事業 (Integrated Rural Development Programme, IRDP)

事業が効果的であるためには、その対象地域を比較的狭く限定し、事業の内容は総合的であり、村人の意識の向上につながるものがよい。そこで政府は、1971年から、農協組織を中心的な事業主体・活動主体とし、郡を面単位とした農村総合開発事業を実施してきた。この事業は次の4点を柱としている。

- (a)郡を単位地域とする。
- (b)各村に農業協同組合 (Krishak Samabaya Samity, KSS) を設立・育成する。農協の組合員は主として土地なし農家や小規模農家など貧困層を対象とする。
- (c)郡に協同組合中央会 (The Thana Central Cooperative Association, TCCA) を設立・育成する。総合的活動の効率化のために、農協と郡中央会を「縦」の連結組織とする。
- (d)農協および郡中央会は組合員のために総合的活動（農業資材の供給、ローンの供給、灌漑施設の供給、灌漑の管理、精米、貯金、技術教育、一般教育、家族計画など）を展開する。

2. 特定の農村を対象とするもの

以上とは別に、バングラデシュ政府はこの間に、特定の農村地域を対象として、その事業規模が相当に大きな「地域総合開発政策」(Area Development Project, ADP)を採用している。この政策のもとですすめられた事業には「農村開発事業Ⅰ」(Rural Development Project, RD I), 「セラジゴンジ地域総合開発事業」(Serajganj Integrated Rural Development Project, SIRDP), 「ノアカリ地域総合開発事業」(Noakhali Integrated Rural Development Project, NIRDP)などがある。

以上のほかに、極貧層である小規模農家および土地なし農家を対象として、とくに家畜飼養の促進を目的として資金提供政策を展開してきている。また、貧困農家を対象とした資金供給を増大すべく、政府は、1983年に設立されたグラミン銀行(Grameen Bank, GM)へ支援をしている。一方、バングラデシュは、政府・民間ともに農村開発のための資金は十分でない。そこで、政府は国外の非政府組織(Non-Government Organization, NGO)からの支援を積極的に受け入れている。これらは直接に農村に入り込み、貧困問題の解決に向けて種々の活動を展開している。

国の経済・社会発展年次計画の資金の投入状況は1973年から85年の合計で Tk. 2,409 crore になる。国の経済・社会に占める農村経済・社会のウェイトの高さからして、これらの資金のほとんどは農村開発のための投入としてみて差し支えない。

Ⅲ 農村開発政策実現のための従来の手法

以上の種々の政策の展開、このもとでの多額の資金投入にもかかわらず、バングラデシュの農村の経済的・社会的発展はこの間にそれ程顕著でない。農業粗生産額の伸長状況で

みても、国内粗生産額の実質年成長率は1973年から1985年にかけて非農業部門が5.8~6.2%であるのに対して、農業部門は3.8%である。この結果、全体として4.7%となっている。

この原因には、解決を迫られている問題自体の深刻さと、その影響がすこぶる大きい気候条件の大きな変化(洪水・サイクロン・旱魃)などがある。しかし、改善が可能な原因も多い。このうちの重要なものがこれらの政策の実現方法である。

1. 1970年代の方法

1971年にパキスタンから独立したバングラデシュにとってこの後の10年間はまさしく戦後の混乱期であった。そのために、農村開発政策、このもとでの具体的な農村開発事業のすべては中央政府が立案し、中央政府の責任のもとで、中央政府の指導によって実施した。たとえば、1980-81年の全国の農村開発事業は1,500余件におよぶが、これらのすべては中央政府の指導によって実施されている。

2. 1980年代の方法

ある農村開発政策、このもとでの農村開発事業が完全に実施され、それが効果的であるかどうかは、事業対象地域のとり方、事業としての採択方法、事業としての具体的計画方法、およびその事業の実施・管理方法にかかっている。つまり、事業の対象地域範囲は比較的小さく、同質的であり、事業としての採択・具体的計画化・実施に地域住民が積極的に参加する方法、換言すれば、「グラス・ルート・レベル」手法が採用され、かつ指導・監督すべき行政の全部門が一体的行動をとるならば、その事業の実施効果は高まる。

バングラデシュの農村開発政策の基本的体系は1980年代(「第2次経済・社会発展5カ年計画」以後)においてもそれ以前と変わらない。しかし、以上のような認識から、その実

現方法は1980年代に入って大きく変わった。

(1) 郡政府 (Upazila Parishad) による政策の実現

その一つが「郡政府」による農村開発政策の実現である。1982年に、行政システム改革の一環として次のような郡政府が地方行政の中心的主体として全国に設立された。

- (a) それまでの郡 (Thana) を行政域とする (Thana に変わって Upazila と称する)。
- (b) 郡政府は、郡住民の選挙による郡長 (Upazila Chairman) と郡役人 (Upazila Officer, 主な役人は中央政府から派遣される) から構成される。
- (c) 郡には郡議会 (Upazila Executive Body) を設ける。郡議会のメンバーは郡住民の選挙による。
- (d) 郡政府による政策実現は郡議会の議を経てなされる。

そして、それまで中央政府が握っていた農村開発政策の実現権限のかなりが郡政府に移譲された。すなわち、郡政府は次のような機能を果たすようになった。

- (a) 郡域の農村開発事業の計画立案とその実施。
- (b) とくに①基礎食糧配給事業 (FFWP), ②農村雇用事業 (RWP), ③冬季集約耕作事業 (Intensive Winter Cultivation Programme, IWCP), ④漁業振興事業 (Local Fishery Programme, LFP) などの事業計画の立案とその実施の責任。

このような郡政府による政策実施の費用のほとんどは、中央政府から供給された。

(2) バングラデシュ農村開発公社 (Bangladesh Rural Development Board, BRDB) による政策の実現

その二つ目は、政府の外郭団体であるバングラデシュ農村開発公社による、いわゆるコミラ・モデル (Comilla Model) にその基礎をおく農村総合開発政策 (IRDP) の実現である。

農村開発は総合的でなければならない。農村開発事業が十分な効果をあげるためには制度的組織体の強力な指導、地域の有能なリーダー、計画の作成と実行への地域住民の参加がなければならない。また、農村開発は当面貧困層にそのターゲットがしぼられなければならない。このような思想にもとづいて、1960年代にバングラデシュ農村開発研究所 (Bangladesh Academy for Rural Development, BARD) の A.H. カーン所長 (Akhtar Hamid Khan) の指導のもとで、次の三つの目的と四つの柱からなる総合的農村開発事業がコミラ・コトワリ郡 (Comilla Kotwali Thana) で実験的に実施された。

[目的]

- (a) 小規模農家や土地なし農家など、貧困層に対して就業機会を供給する。
- (b) 道路、橋、灌漑排水施設、地域施設などインフラストラクチャーを整備する。
- (c) 地域住民、リーダーなどの農村開発事業の計画立案能力を高める。

[事業実施にかかわる柱]

- (a) 村に農協 (KSS) を、郡に郡中央会 (TCCA) を設立する。
- (b) 農協と郡中央会が一体となって農村開発事業の計画立案と実施にあたる。
- (c) 「郡教育・技術訓練センター」 (Thana Training and Development Center, TTDC) を設立する。
- (d) 教育活動を重視する。

このコミラ・モデルは事業内容的には農村雇用事業 (RWP) に受け継がれる一方、その実現手法として農村総合開発事業 (IRDP) に受け継がれた。とくに後者については農協と郡中央会の設立ならびに両者の緊密な協力関係のもとでの農村開発事業の計画立案とその実施が重視され、この手法による農村総合開発事業がバングラデシュ農村開発公社によって指導された。

農村総合開発事業は1970年代から始まって

いるが、1980年代に入って急速に全国的に採用されるようになり、1987年では449の郡中央会(The Upazila Central Cooperative Association, UCCA)と64,201の農協(KSS)が設立されている。

IV 農村開発政策実現のための農協組織の機能の実態

——コミラ・パーチキッタ村農協とコミラ・コトワリ郡中央会——

今日、村の農協と郡中央会との緊密な連携のもとでその村の総合開発に取り組むものが多くなっている。また、この場合に成功例が多い。この代表例として、コミラ・パーチキッタ村農協とコミラ・コトワリ郡中央会があげられる。

1. パーチキッタ村総合農協 (Panchkitta Comprehensive Village Development Samabay Samity, PCVDSS)

パーチキッタ村は、今日でこそボロ季の野菜作や稲の高収量品種が広く普及し、農地の年間利用率や収益性が相当に高まり、家畜飼養も普及し、女性の就業率も高まり、子供の就学率も高まり、家族計画も普及するなど、経済的・社会的に恵まれた村になっている。しかし、1970年代当初は全く貧困村であった。

この村には1970年以前にすでに二つの協同組合があった。アマン米の出荷(貯蔵)組合であるドルモグラ組合(Darmgola Samity, メンバー100人, 1940年代)とジョナカラヤ相互融資組合(Jonakallaya Samity, メンバー79人, 1960年代)がそれである。これらは設立後1年以内に消滅している。村の貧困の解決のためにコトワリ郡中央会の指導を得て、1975年に17人のメンバー(男性15人, 女性2人)によってパーチキッタ村農協(Panchkitta Krishak Samabaya Samity, PKSS)が設立された。

パーチキッタ村農協は設立後、早々に種々の事業を開始した。しかし、この農協の活動が大きく成長したのはこれが灌漑用深管井(Deep Tubewell)を村に設置し(1980年, 最初はレンタル, 後に所有), 一方で農協活動についてバングラデシュ農村開発研究所の指導を全面的に受けるようになってからである。事業部門は拡大し, 組合の資産は増大し, 組合員は増加した。そして, 1983年には, この農協の指導によって設立された「パーチキッタ村子供組合」(Panchkitta Children Samabaya Samity, PCSS, 1981年設立)と「パーチキッタ村女性組合」(Panchkitta Mohila Samabaya Samity, PMSS, 1979年設立), このほかに「パーチキッタ村ナバロン組合」(Panchkitta Nobarun Samabaya Samity, PNSS, 1980年設立)と「パーチキッタ村青年組合」(Panchkitta Youth Samabaya Samity, PYSS, 1980年設立)を併合して「パーチキッタ村総合農協」(PCVDSS)になった。

そして, このパーチキッタ村総合農協の組合員数は現在(1988年)165人(男性80人, 女性72人, 子供13人), 加入戸数でみると139戸(村の総戸数は259戸), 加入バリ数(ごく近い血縁からなる屋敷地集団)でみると33(村の総バリ数は36)となり, 村の人口・世帯の相当の割合をカバーするまでになっている。もちろん, 一般的に貧困層に分類される小規模(1acre以下)の農家や土地なし農家はほとんどがカバーされている。

ところで, このパーチキッタ村はこの10年間に経済的・社会的に目をみはる発展をとげた。そして, ここで重要な機能を果たしたのが, パーチキッタ村総合農協である。今日では, このパーチキッタ村をかかえる郡政府(ブリチャン郡, Burichang Upazil)は, パーチキッタ村を農協指導による農村開発の代表例としてみている。

パーチキッタ村総合農協がこの村の開発に

果たした役割のうちとくに重要なものをあげれば、以下のようである。

(1) 灌漑施設の導入・整備

パーチキッタ村は比較的高地にあり、10～3月は水不足のため耕作ができない。一方、4～9月のアウス・アマン作も洪水のため収量が不安定である。村民の生活安定のためにはポロ季・ラビ季作の導入が何としてもかかせない。農協メンバー全員の賛成を得て、1979年に灌漑施設を導入・整備した（最初はレンタル、後に農協所有）。現在では灌漑面積は74 acreにおよんでいる。これの効果は大きく、ポロ季の稲作、ラビ季の野菜作の導入、高収量品種の導入、灌漑部門の多大の利益をもとにした農協活動の拡大、とくに農地の購入とこれの土地なし農家への貸付け、福祉活動基金の設立、組合員の意識の開発など多面におよんでいる。

(2) 電気の導入

村民の生活改善と灌漑用深管井燃料（ディーゼル）の節約のためには電気の導入が欠かせない。農協メンバー全員の賛成のもとで関係局に強力に働きかけ、1982年に国の事業として電気の導入に成功した。現在では村の95%の世帯が電気の恩恵を受けている。

(3) 道路の整備

ポンプ・電気施設の搬入、農産物の出荷、農業資材・生活資材の搬入などには幹線道路や、市場（Bazar）とを連絡する村道の整備が必要である。農協メンバー全員の作業によって村に入る3本の道路を完成させ、この実績のもとに郡政府との交渉によってこれらの道路の拡幅を実現した。

(4) 女性のトレーニング

野菜生産、家畜飼養、裁縫、手工業、食生活・栄養、保健・衛生、家族計画などの面での発展には女性の意識開発と積極性、技術訓練が何としても必要である。農協は村の女性に働きかけて女性組合を設立させ、バングラデシュ農村開発研究所の女性トレーニングコ

ースにそのメンバーを積極的に派遣した。現在では総合農協メンバーの40%が女性である。

(5) 子供の育成と教育

この農協は、成人になった時の組合加入資金、結婚資金、就学資金などの蓄積のために子供自身による組合を設立させ、また学校教育の充実のために村の学校に毎年、一定額を助成している。

(6) 貯金と資金の供給

この農協はもともと生活安定のための貯金活動と、これをもとにした生産拡大のための資金供給活動から始まっている。いまでは貯金残高は Tk. 58,000（組合員一人当たり約 Tk. 350）、貸付け金残高は Tk. 76,000 に達している。資金貸付けは農業生産、家畜飼養、米の仲買・販売など多面にわたっている。貸付け利率は対象目的および対象者（たとえば土地なし農家など）によって異なっている。

このほか、この農協は牛肥育、やぎ肥育、家禽飼養、農業生産資材・種苗の供給、農業機械の共同利用や家畜の衛生管理などの諸事業を通じて農協メンバーの農業生産の拡大に、保健衛生、家族計画、村内清掃を指導することによって生活改善・環境改善に大きく貢献している。

2. コトワリ郡中央会 (Kotwali Thana Central Cooperative Association. KTCCA)

コトワリ郡中央会は、前述したコミラ・モデルの一環として、バングラデシュ農村開発研究所 A.H. カーン所長によって1960年代に設立された。この中央会は、もともと郡内の農協の連合体として設立されたが、今では郡内のほとんどすべての協同組合をそのメンバーとしている。（農協442、非農業系協同組合103、その他11、計556組合）。活動の中心となる「運営会議」(Managing Committee)

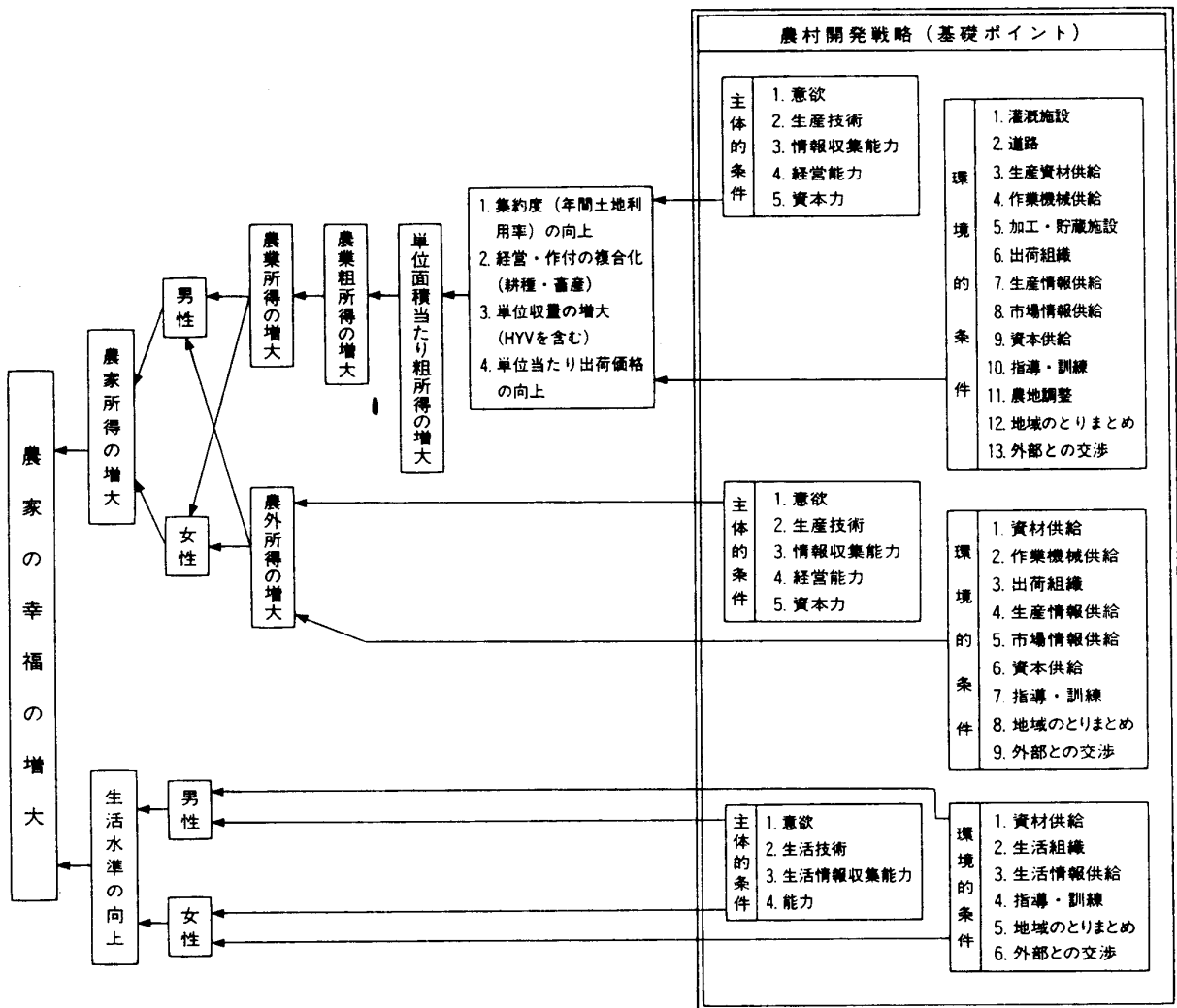


図1 バングラデシュの農村開発の戦略 (シエーマ)

は、これらの農協からの代表者8人と政府の推薦者4人によって構成される。

主な事業は農協の運営・会計に関するトレーニング、成人男女の一般トレーニング、栽培技術の普及、種苗の試験と供給、灌漑資材の供給、灌漑、農作業機の貸付け・修理、農産物（米、畜産物）の貯蔵・加工・出荷、貯金と貸付けなどで、これらを通じて傘下組合を支援している。

V 農村開発の展望

以上、バングラデシュにおける経済的・社会的発展はすなわち農村の経済的・社会的発

展、農村開発の進捗に規定されていることを認識し、この農村開発のためにとられている基本的政策およびその実現方法のこれまでの実態をみてきた。

われわれは、過去3年間にわたってコミラ3村（Panchkitta, Austodona, Kamairbag）をつぶさに調査し、分析してきた。この結果と以上にみた実態とはもちろん基本的に一致する。しかし、最後にわれわれ自身の調査・分析の結果からバングラデシュの農村開発の基本的戦略、そのシエーマを提示し、この戦略の実現主体としての農協の可能性について簡単に言及しておこう。

まず、農村開発の目標をどう定めるかが議

論されなければならない。ここではとりあえず、農家を中心にして考え、農家所得の増大と農家の生活水準の向上とから構成される「農家家族員の幸福の増大」を目標とした。この場合のバングラデシュの農村開発戦略、そのシューマは図1のように表わされる。同図により、いくつかの点について簡単に述べておこう。

- (a) 農家所得の増大のためにはやはり農業所得の増大が重要で、このためには、集約度（年間土地利用率）の向上、作付けの複合化、畜産の導入、単位面積当たり収量の増大、このための高収量品種の導入、および販売価格の向上が重要である。
- (b) そのためには農家の主体的条件の改善と村内環境条件の整備が欠かせない。とくに前者については意欲、能力、後者については灌漑施設、道路、情報供給、資本供給、指導、地域のとりまとめ、および外部との交渉のためのリーダーの存在が重要である。
- (c) 1戸当たり農地面積が小さいことから、非農産業への安定的就業の確保が欠かせない。
- (d) そしていま一つの面、生活面での諸改善。
- (e) とくにキー・ポイントになるのが女性の意識の開発と能力・技術の向上である。

すなわち、バングラデシュの今後の農村開発は、そのキーワードを示せば、男性・女性の意欲・能力・技術、稲、野菜、畜産、高収量品種、販売価格、灌漑、道路、情報供給、資本供給、指導、リーダー、といてよい。

ところで、図1に示した農村開発戦略のポイント群には、前述したパーチキッタ村農協ほどのメンバーの結集力と力があれば、農協で十分に対応できる。一方、以上の戦略ポイントの整備が順調に進み、効果を発揮するためには、その利益を受ける農家の意識と意欲が高いことが必要である。これは、いわゆる「グラス・ルート・レベル」手法を採用することによって可能になる。この点、農協が

事業に取り組む場合は農協メンバーのたびたびの協議を経るので、好都合である。たとえば、パーチキッタ村農協では1987-88年の1年間で、男性メンバー、女性メンバーそれぞれで53回、43回の会議をもっている。このような会議を通じて農家の意識と意欲は高揚する。さらに、同図の戦略ポイントの整備への取り組み単位はおおよそ200~400戸程度の「村」が適当と思われる。要するに、バングラデシュの農村開発の実現主体として「村の農協」は大いに評価できる。

しかし、問題はある。農協の「力」はそこへの農協メンバーの結集力にかかっており、この結集力の高揚は村のリーダーにかかっている。パーチキッタ村農協の成功はまさしくリーダー（マネージャー）によっている。いま一つは、農協への事業費の集中的供給である。農協と郡政府との緊密な連携が必要であり、農協リーダーの外部との交渉力が問われる。パーチキッタ村農協ではこの点でもマネージャーに負っている。いずれにしても、情熱、会話力、説得力、優しさ、誠実さ、情報収集力、状況判断力、実行力、忍耐を備えたリーダーを持つことができるかどうかが基本的条件である。

参 考 文 献

- Ahmad, Q.K.; and Sato, H. 1985. *Aid and Development Administration in Bangladesh*. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Alamgin, M.K. 1980. *Development Strategy for Bangladesh*. Dhaka: National Institute of Local Government.
- Alim, A. 1987. *Agriculture Credit Financing in Bangladesh*. Bangladesh Books International Ltd.
- Haque, M.A. 1987. *Agricultural and Rural Development in Bangladesh—Review of Literature on Planning Studies in Bangladesh*. Dhaka: Japan International Cooperation Agency.
- Hye, H.A. 1984. *Integrated Approaches to Rural Development*. Dhaka: The University Press Ltd.
- Inauguration of Comilla District Integrated Rural*

- Development Programme*. 1965. Comilla, East Pakistan: Pakistan Academy for Rural Development.
- A New Rural Cooperative System for Comilla Thana*. 1963. Comilla, East Pakistan: Pakistan Academy for Rural Development.
- Nishimura, H.; Kumagai, H.; Usami, K.; and Solaiman, M., eds. 1989. *Agricultural and Rural Development in Bangladesh—Three Villages in Comilla*. Dhaka: Japan International Cooperation Agency.
- Rahman, M.Z. 1986. *Principles of Local Level Planning*. Dhaka: National Institute of Local Government.
- Rapen, A.F. 1970. *Rural Development in Action—The Comprehensive Experiment at Comilla*. Ithaca, New York: Cornell University Press.
- Razia S. Ahmad. 1983. *Financing for the Rural Poor*. Dhaka: The University Press Ltd.
- Solaiman, M. 1987. *Literature on Institution Building*. Dhaka: Japan International Cooperation Agency.
- The Third Five Year Plan, 1985–90*. 1985. Dhaka: Planning Commission, Ministry of Planning, Government of the People's Republic of Bangladesh.